

県内の景気動向

概況（2013 年 11 月）

景気は、拡大の動きが強まる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、住宅着工が前年を大幅に上回る

11 月の県内景気をみると、消費関連では、小売は、催事効果や気温の低下による冬物商材の増加などから引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は新車投入効果などから引き続き前年を上回り、電気製品卸売は太陽光発電システムやエアコンの増加などから引き続き前年を上回った。

建設関連では、公共工事は県発注工事の増加などから前年を上回り、新設住宅着工戸数（10 月）は消費増税前の駆け込み需要から前年を大幅に上回った。建設受注は公共工事の受注増から前年を上回った。建設資材も消費増税前の駆け込み需要などによる出荷増などから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は、国内客は新石垣空港開港効果などから増加し、外国客は航空路線の拡充効果などから増加したことにより、引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は引き続き前年を上回ったが、売上高は引き続き前年を下回った。

総じてみると、観光関連が好調な動きとなり、建設関連も好調に推移し、消費関連は堅調に推移していることから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、催事や会員向けセールで客足が伸長したことなどから衣料品、食料品ともに増加し、7 カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は気温が中旬以降大きく低下したことで冬物商材に動きがみられ、食料品は生鮮野菜の価格高騰による影響や高級感のあるお歳暮ギフト需要が高まったことなどから増加し、16 カ月連続で前年を上回った。新車販売は、新車投入効果などにより 4 カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、太陽光発電システムやエアコンが堅調に推移したことなどから 10 カ月連続で前年を上回った。

先行きは、スーパーにおける新設店効果の持続や電気製品卸売販売の太陽光発電システム需要などから、堅調な動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県発注工事が大幅に増加したことなどから 2 カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積（10 月）は居住用の増加から前年を上回り、新設住宅着工戸数（10 月）は貸家、持家、分譲が消費増税前の駆け込み需要から引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事の受注増から 2 カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは公共工事、民間工事向け出荷とともに増加し前年を上回った。鋼材、木材は、消費増税前の駆け込み需要による民間工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。

先行きは、公共工事の増加が予想され、住宅着工における消費増税前の駆け込み需要の継続などから、引き続き好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、LCC 下支えや外国客の増加から 14 カ月連続で前年を上回った。国内客は新石垣空港効果から 2 カ月ぶりに前年を上回った。外国客は航空路線の拡充などから空路、海路とも前年を上回った。国籍別では台湾、中国本土、香港からの入域が好調である。

県内主要ホテルの稼働状況は総じて前年を下回った。稼働率は前年を上回ったものの、売上高、宿泊収入はともに 2 カ月連続で前年を上回った。客室単価は那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年を下回った。

主要観光施設入場者数は 13 カ月連続で前年を上回り、ゴルフ場は入場者数、売上高がともに 2 カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、国内航空路線の機材大型化や国際航空路線拡充効果が続き、国内客、外国客ともに観光客数の増加が見込まれることから、好調に推移するとみられる。

雇用関連

新規求人数（10 月）は、前年同月比 31.4%増と 10 カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は 0.58 倍と前月より上昇した。産業別にみると、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業などで増加した。完全失業率（季調値）は 5.1%と、前月より 0.2%ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（総合、10 月）は、食料、交通・通信などの上昇により前年同月比 1.2%増と 5 カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が 5 件で前年同数となり、負債総額は 4 億 1,900 万円で、同 71.7%の増加だった。

りゅうぎん調査（2013年11月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2013.9－2013.11)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	5.5	4.6
(2) スーパー(既存店)(金額)	4.1	2.2
(3) スーパー(全店)(金額)	5.7	3.9
(4) 新車販売(台数)	21.9	20.6
(5) 電気製品卸売(金額)	29.9	19.3
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	2.5	▲ 7.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(10月) 15.3	(8-10月) 33.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(10月) 29.2	(8-10月) 43.1
(4) 建設受注額(金額)	6.3	26.6
(5) セメント(トン数)	12.9	6.9
(6) 生コン(m ³)	5.1	7.0
(7) 鋼材(金額)	26.5	19.5
(8) 木材(金額)	0.8	8.3
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	6.3	10.2
うち外国客数(人数)	134.3	94.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 2.4	(前年同期差) 4.0
	(実数) 70.3	(実数) 76.3
(3) " 売上高(金額)	▲ 0.8	0.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	1.7	7.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	5.7	1.8
(6) " 売上高(金額)	7.3	3.0
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(10月) 31.4	(8-10月) 19.7
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、10月) 0.58	(実数、8-10月) 0.57
(3) 消費者物価指数(総合)	(10月) 1.2	(8-10月) 1.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 0.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 2.0	(8-10月) 3.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

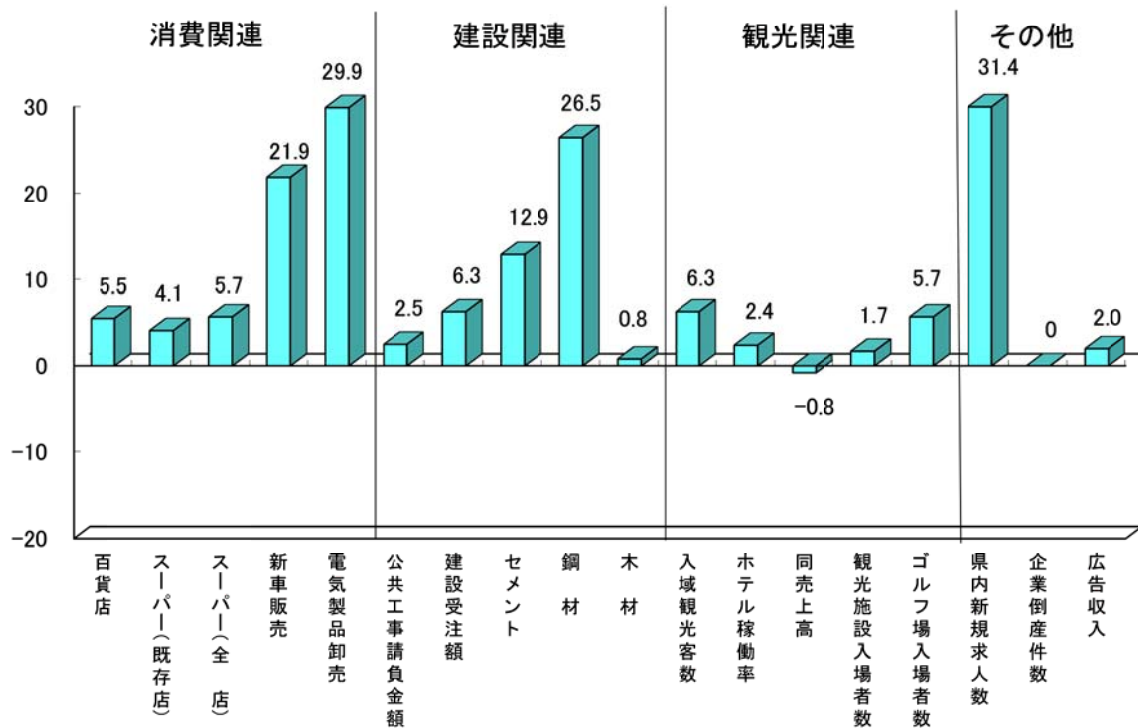
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

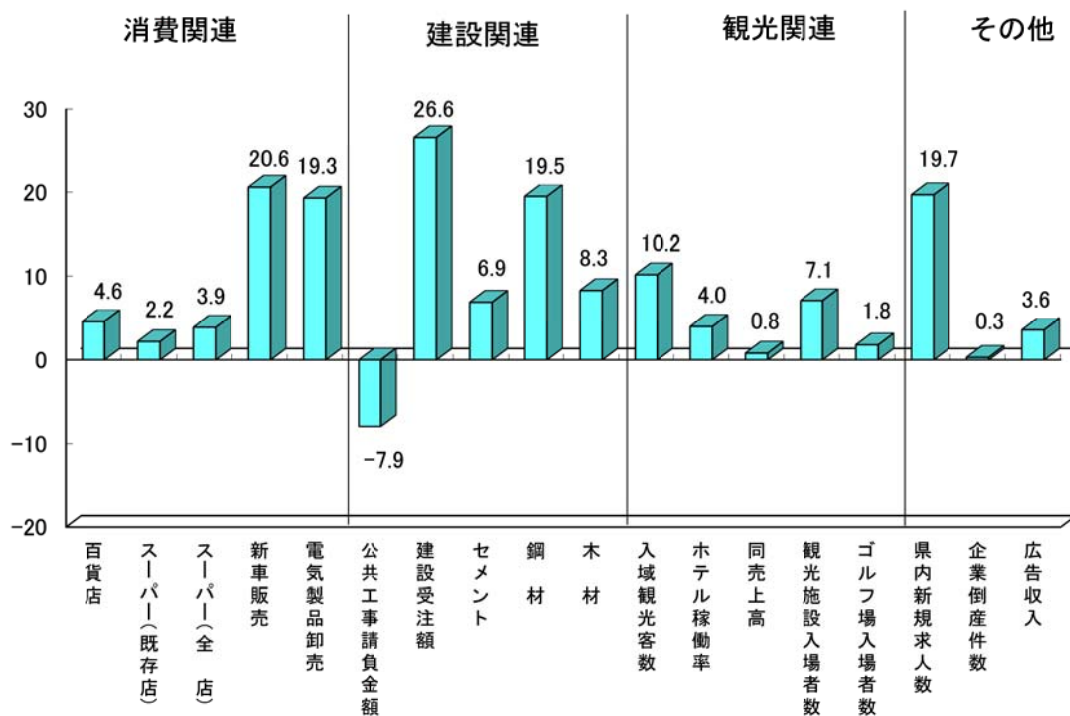
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2013年11月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年10月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

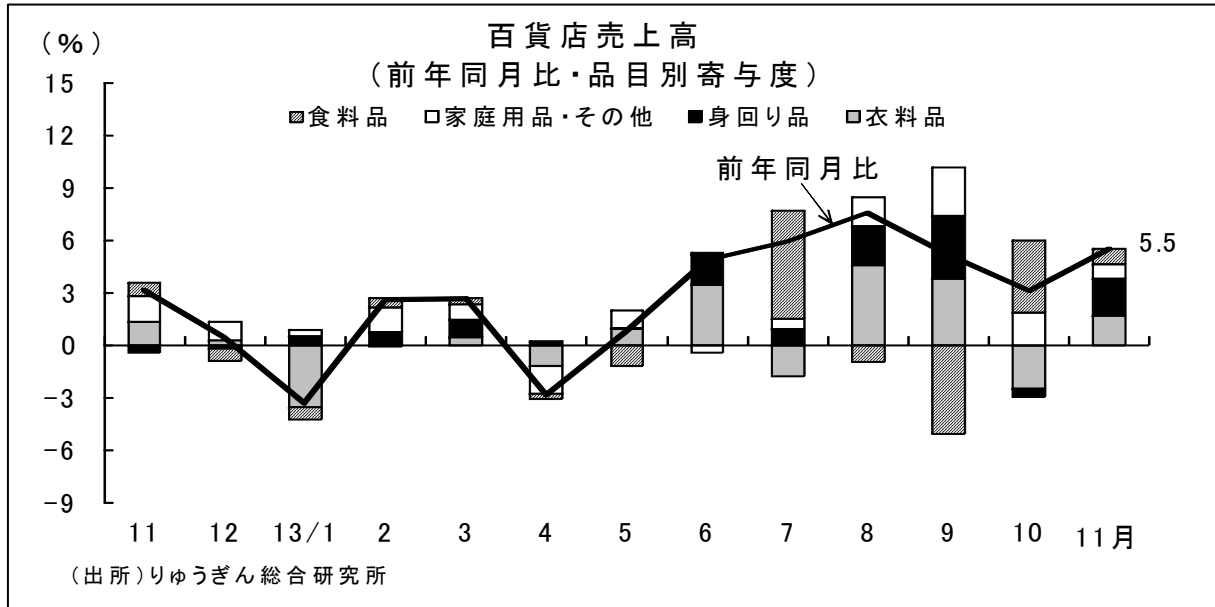
項目別グラフ(3カ月、2013年9～11月)



(注) 県内新規求人数、県内新規求人数は13年8～10月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

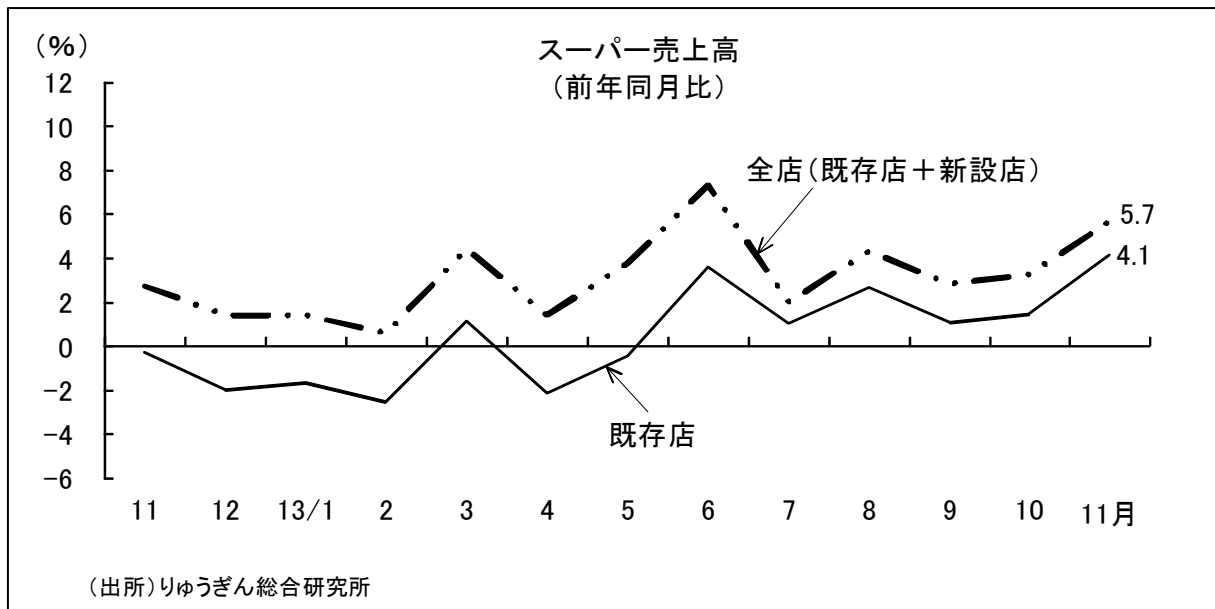
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：7カ月連続で増加



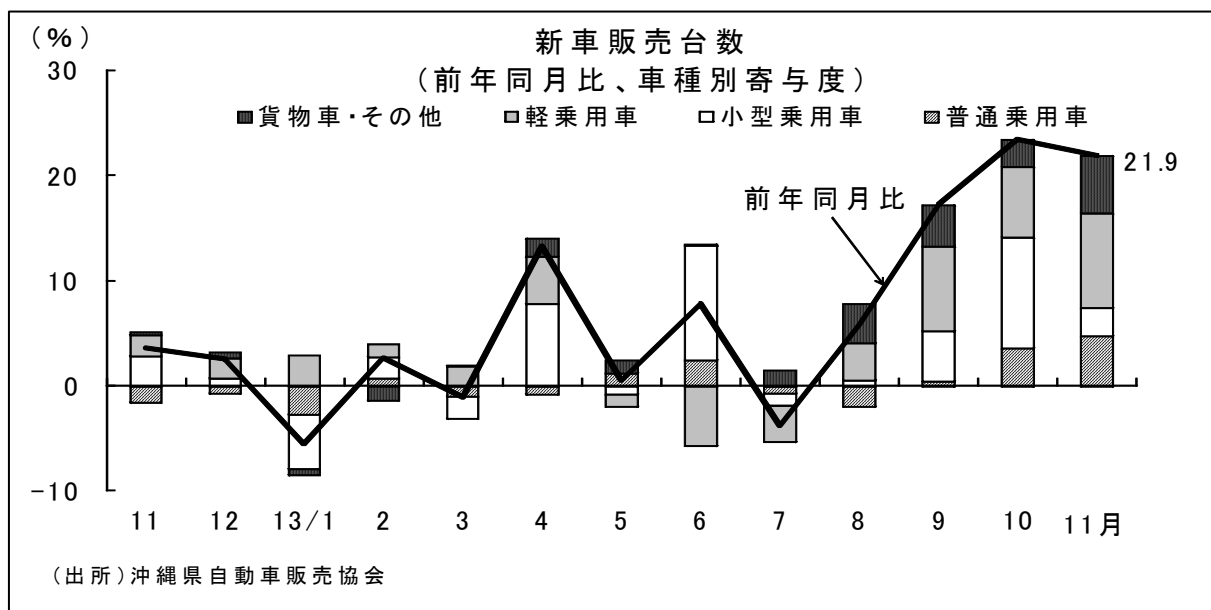
- 百貨店売上高は、前年同月比 5.5%増と7カ月連続で前年を上回った。催事や会員向けセールで客足が伸長したことなどから衣料品、食料品ともに増加した。家庭用品・その他も増加した。
- 品目別にみると、衣料品 (同 4.4%増)、食料品 (同 3.1%増)、身の回り品 (同 18.7%増)、家庭用品・その他 (同 3.6%増) とすべての項目で増加した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは16カ月連続で増加



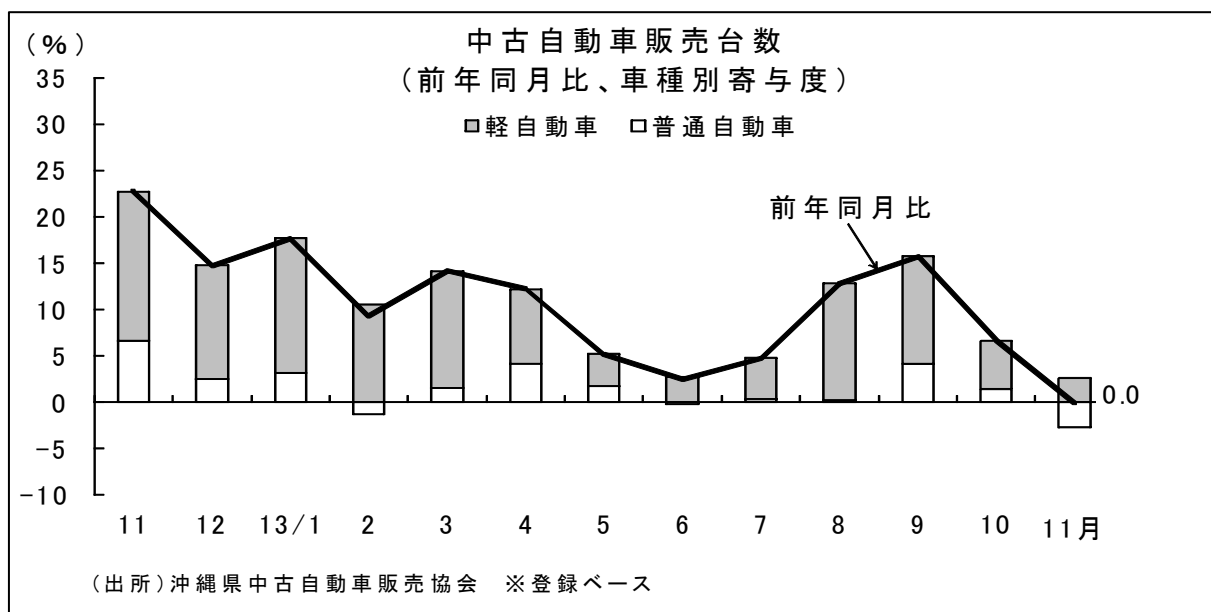
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 4.1%増と6カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は生鮮野菜の価格高騰による影響や高級感のあるお歳暮ギフト需要が高まったことなどから同 4.0%増、衣料品は中旬から気温が大きく低下したことで冬物商材が伸び同 3.0%増となった。家電を含む住居関連は、同 5.3%増だった。
- 全店ベースでは、新設店効果などから同 5.7%増と16カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：4カ月連続で増加



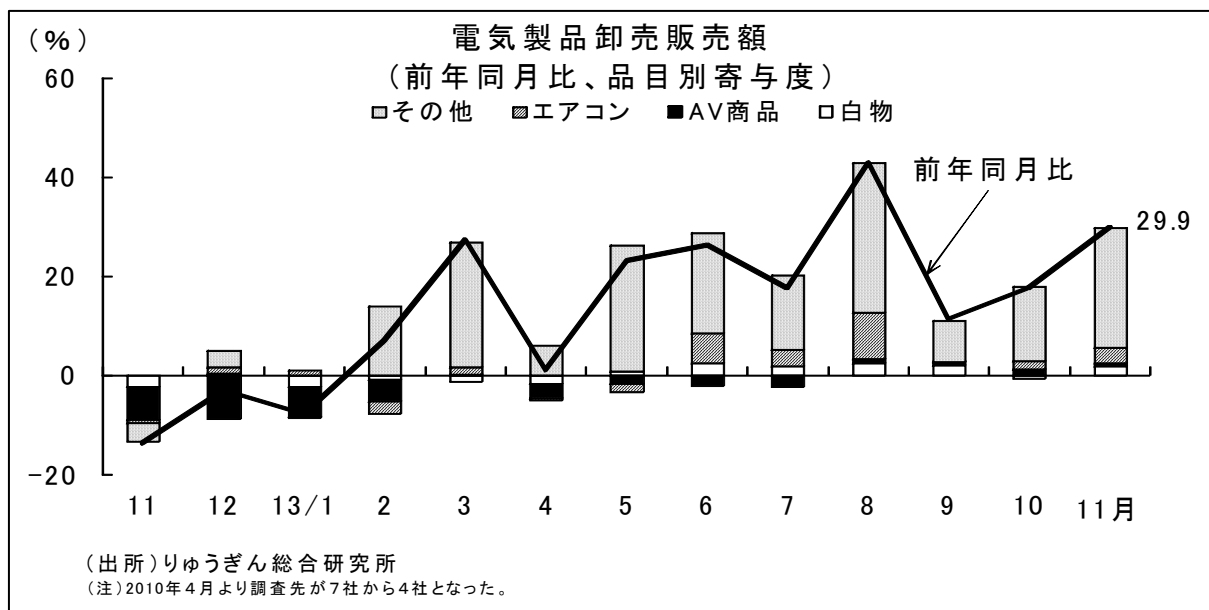
- ・ 新車販売台数は3,356台で、新車投入効果などにより前年同月比21.9%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は1,246台（同23.6%増）で、うち普通乗用車は414台（同46.3%増）、小型乗用車は652台（同12.8%増）であった。軽自動車（届出車）は2,110台（同20.9%増）で、うち軽乗用車は1,716台（同16.9%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：前年と同水準



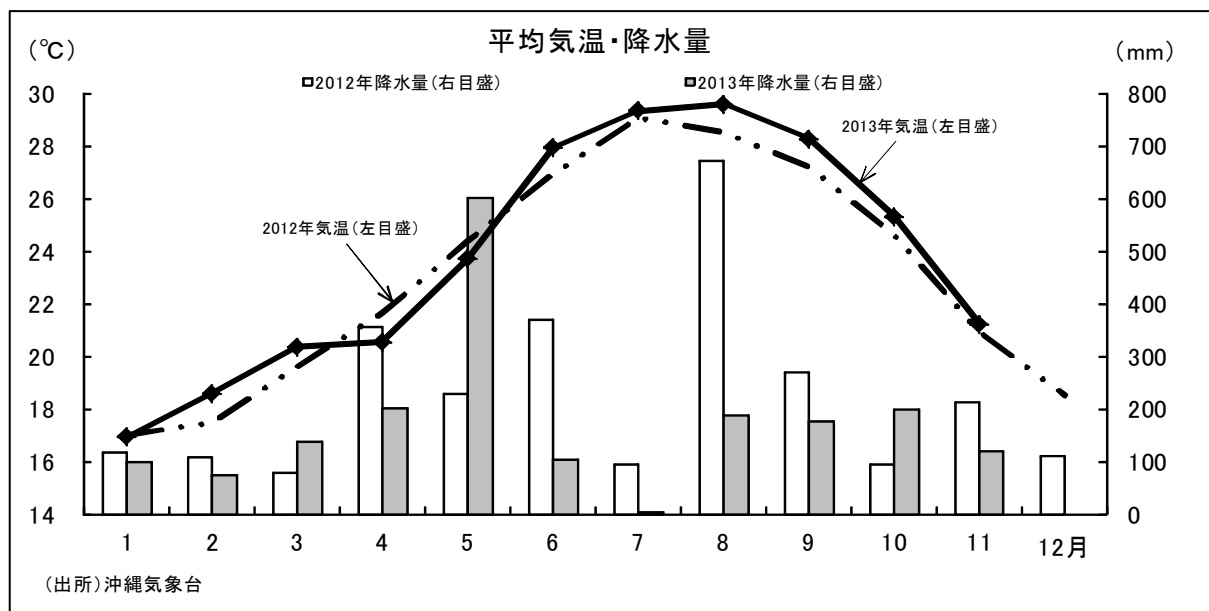
- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、15,562台で前年と同水準となった。
- ・ 内訳では、普通自動車は6,186台（同6.3%減）、軽自動車は9,376台（同4.6%増）となった。

(5) 電気製品卸売販売額：10カ月連続で増加



- 電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムやエアコンが堅調に推移したことなどにより前年同月比 29.9%増と 10 カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV 商品ではテレビが同 15.4%増、DVD レコーダーが同 13.6%減、白物では洗濯機が同 4.4%減、冷蔵庫が同 29.2%増、エアコンが同 76.3%増、太陽光発電システムを含むその他は同 35.5%増となった。

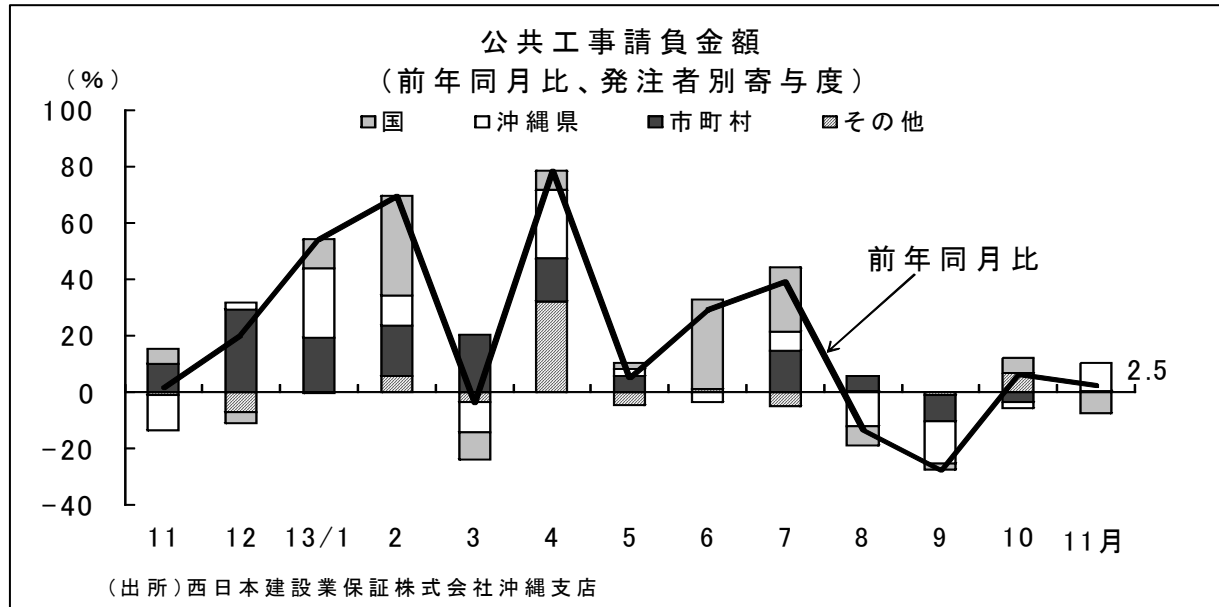
◇ 気象:平均気温・降水量（那覇）



- 平均気温は 21.3℃と前年同月 (21.0℃) より高く、平年 (22.1℃) より低かった。降水量は 121.0 mmと前年同月 (214.5mm) より少なかった。
- 上旬は気温が高く推移したが、中旬以降は強い寒気が南下した影響により気温の低くなる日が多かった。

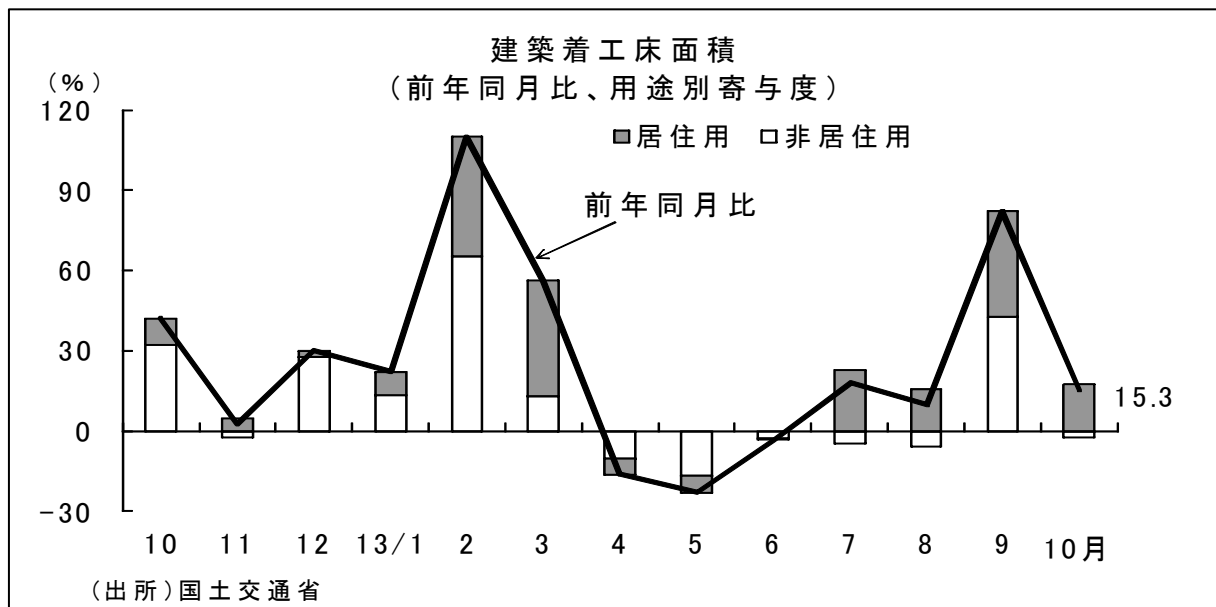
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で増加



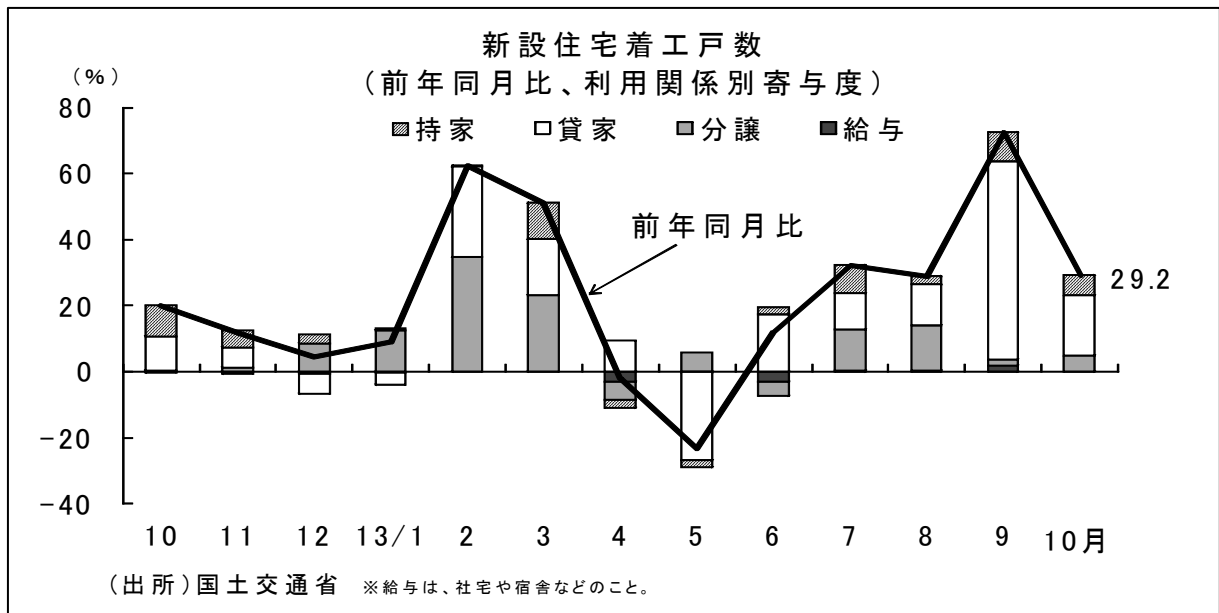
- 公共工事請負金額は、198億8,000万円の前年同月比2.5%増となり、国発注工事は減少したが、県発注工事が大幅に増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、県（同33.9%増）、市町村（同0.2%増）、独立行政法人等・その他（同8.0%増）が増加し、国（同37.0%減）が減少した。
- 大型工事としては、伊良部大橋橋梁整備第8期工事、北谷浄水場ろ過池機械設備工事、うるま市庁舎建設工事などがあった。

(2) 建築着工床面積：4カ月連続で増加



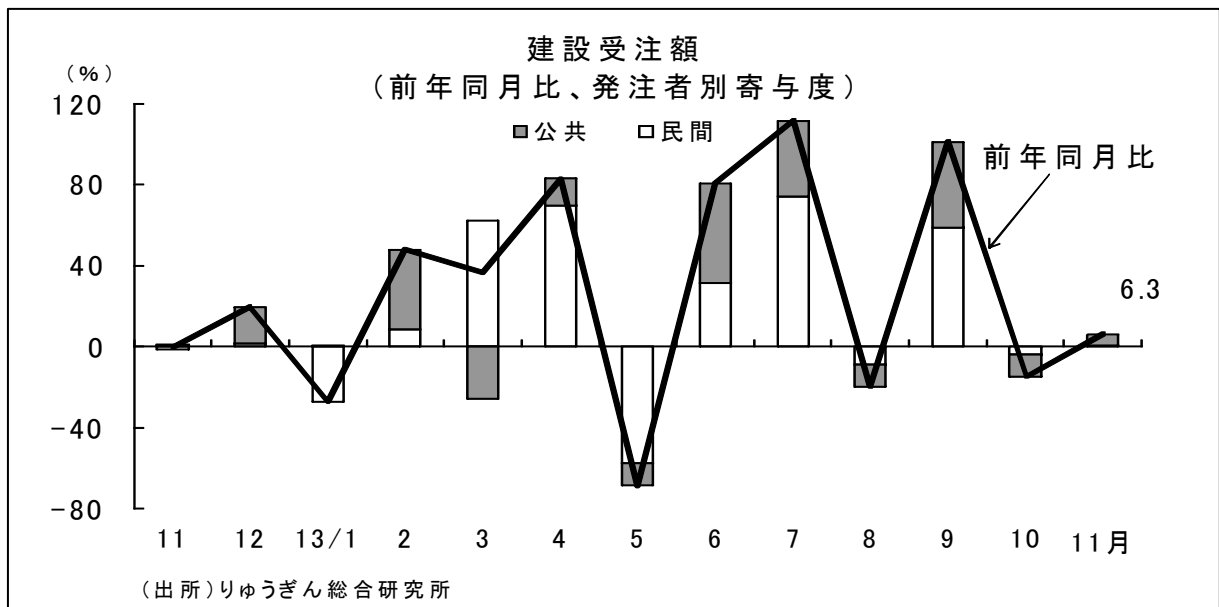
- 建築着工床面積（10月）は、19万5,618㎡となり、前年同月比15.3%増と4カ月連続で前年を上回った。用途別では、非居住用は同5.3%減となったが、居住用は同31.2%増となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用は増加したが、居住産業併用は減少した。非居住用では、教育・学習支援業用などが増加し、医療、福祉用、電気・ガス・熱供給・水道業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：5カ月連続で増加



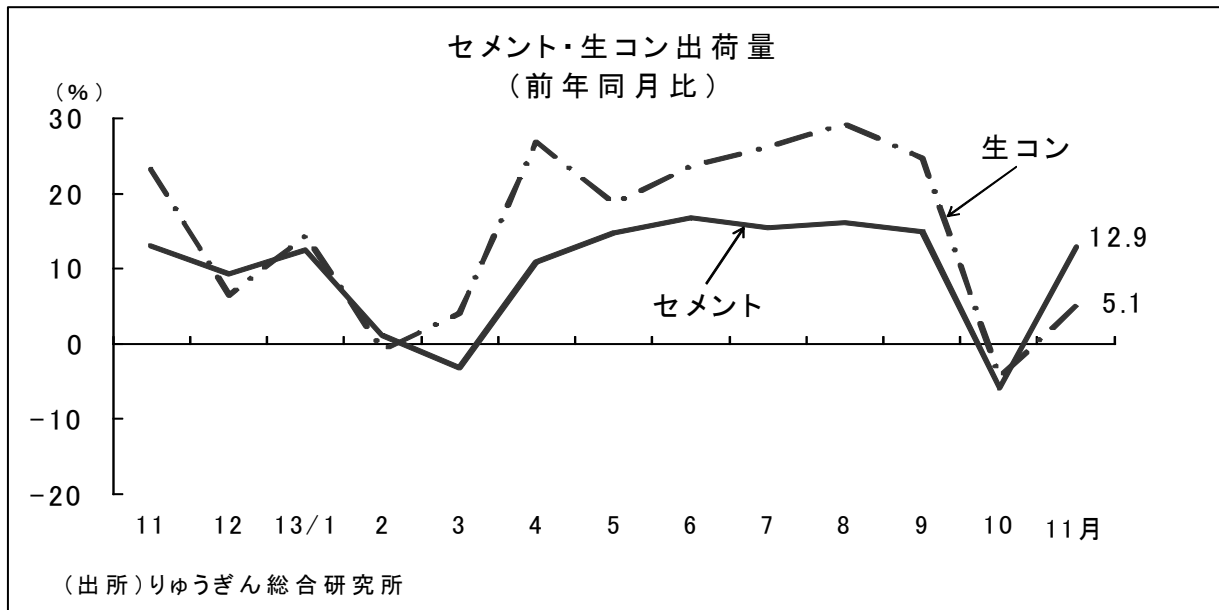
- ・ 新設住宅着工戸数(10月)は1,580戸となり、貸家、持家、分譲が増加したことから、前年同月比29.2%増と5カ月連続で前年を上回った。消費増税前の駆け込み需要により、引き続き高水準となった。
- ・ 利用関係別では、持家412戸(同22.3%増)、貸家1,045戸(同27.0%増)、分譲119戸(同101.7%増)が増加し、給与4戸(前年同数)は前年と同数であった。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに増加



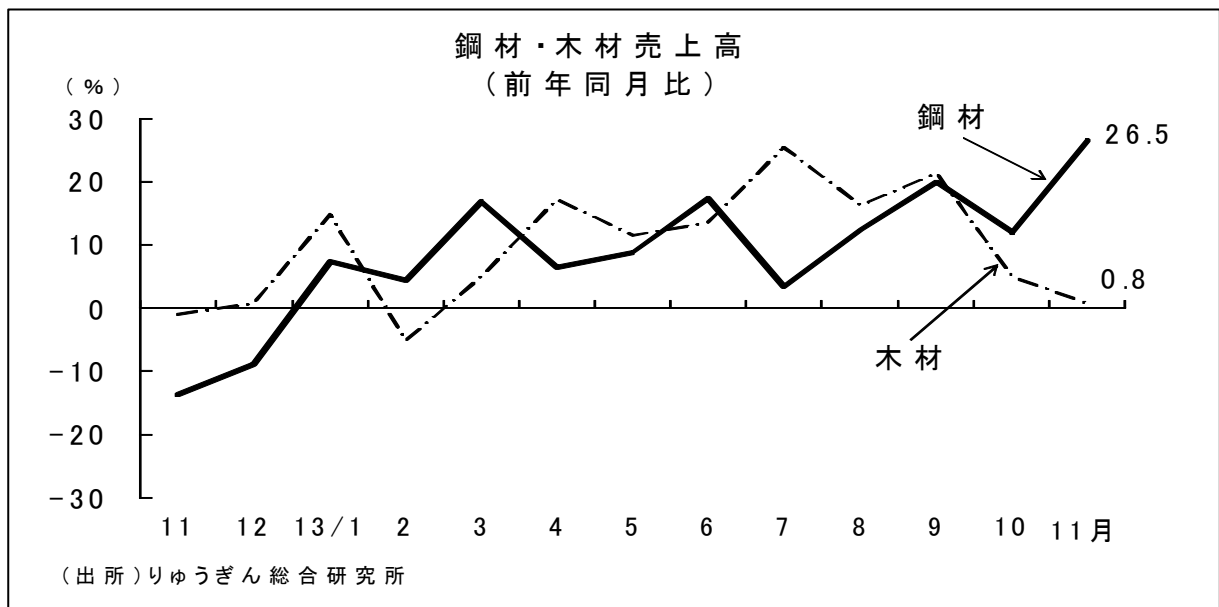
- ・ 建設受注額(調査先建設会社：20社)は、公共工事の増加から、前年同月比6.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事(同14.2%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同1.4%増)も2カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに2カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は、8万1,493トンとなり前年同月比12.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、18万612m³で同5.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。公共工事、民間工事出荷ともに増加した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、県企業局や公営住宅関連工事向けなどが増加し、防衛省や港湾関連工事向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンションや宿泊施設関連工事向けなどが増加し、商業施設関連工事向けなどが減少した。

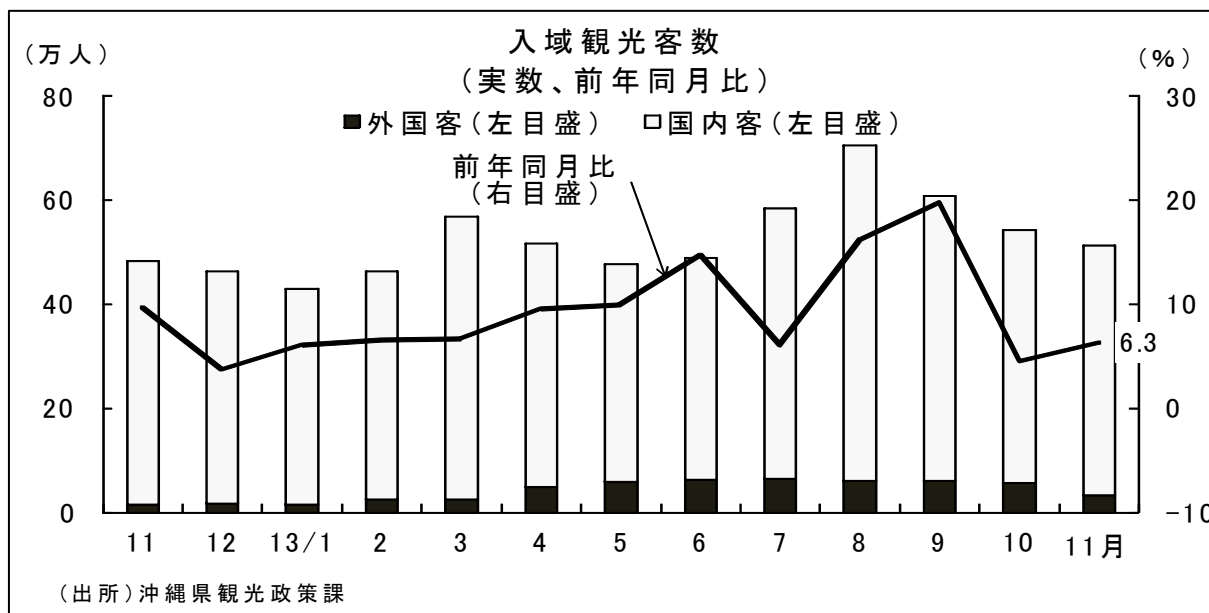
(6) 鋼材・木材：鋼材は11カ月連続で増加、木材は9カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、消費増税前の駆け込み需要により民間工事向け出荷が増加したことなどから、前年同月比26.5%増と11カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、消費増税前の駆け込み需要により戸建て住宅などの増加から、同0.8%増と9カ月連続で前年を上回った。

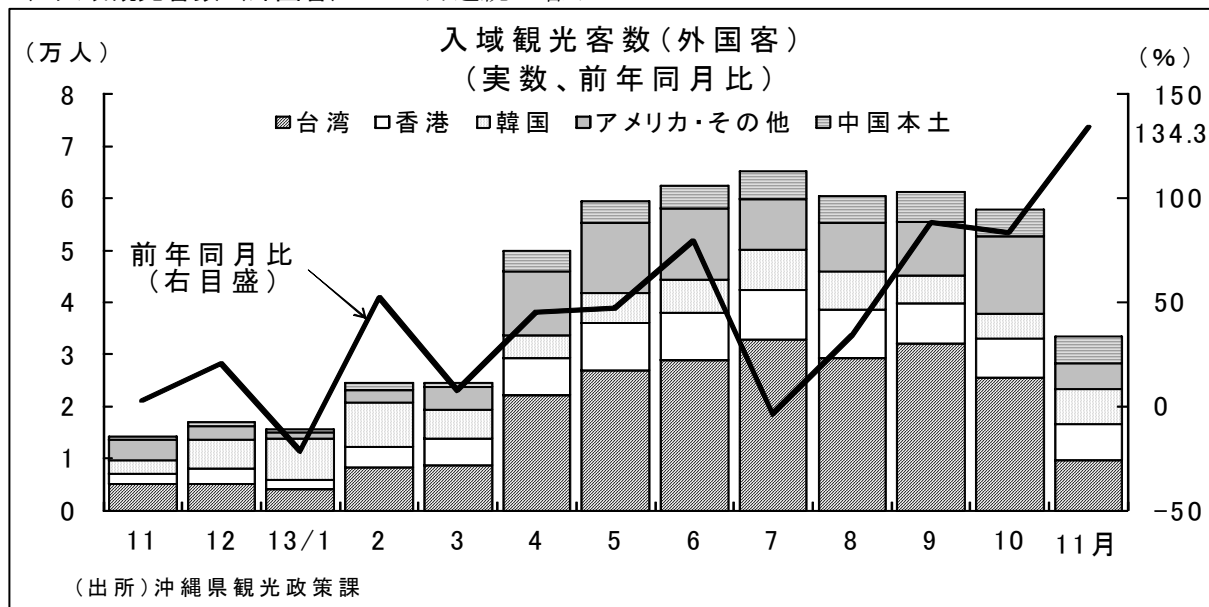
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：14 カ月連続で増加



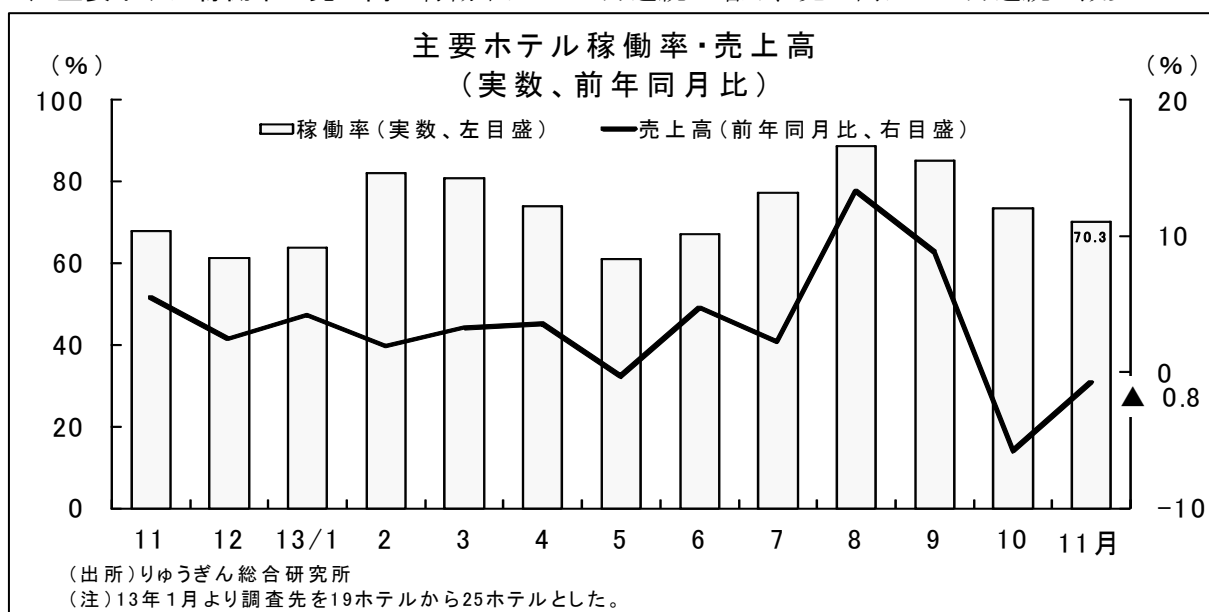
- 11月の入域観光客数は、前年同月比6.3%増の51万3,600人となり、14カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。うち国内客については同2.4%増の48万100人となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 路線別でみると、空路では国内客、外国客ともに増加し50万7,000人(同6.2%増)と14カ月連続で前年を上回り、海路は国内客が減少したが外国客が増加し6,600人(同13.8%増)と4カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：4 カ月連続で増加



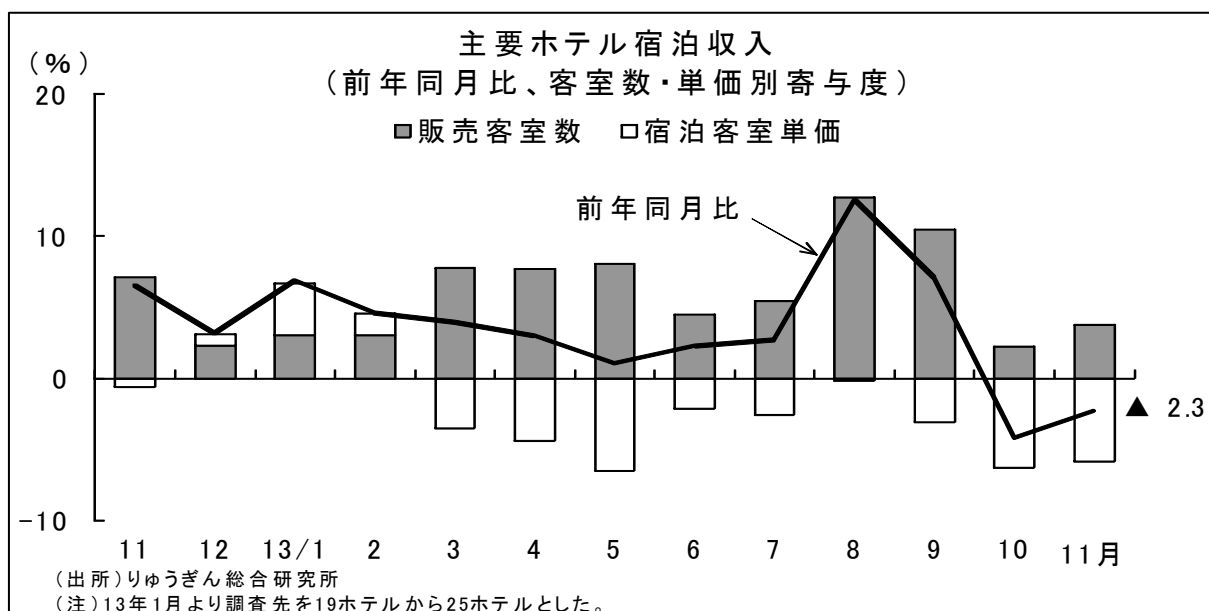
- 入域観光客数(外国客)は、空路、海路ともに増加し、前年同月比134.3%増の3万3,500人と4カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾9,600人(同88.2%増)、香港7,000人(同250.0%増)、韓国6,800人(同161.5%増)、中国本土5,100人(同628.6%増)、アメリカ・その他5,000人(同28.2%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は13カ月連続で増加、売上高は2カ月連続で減少



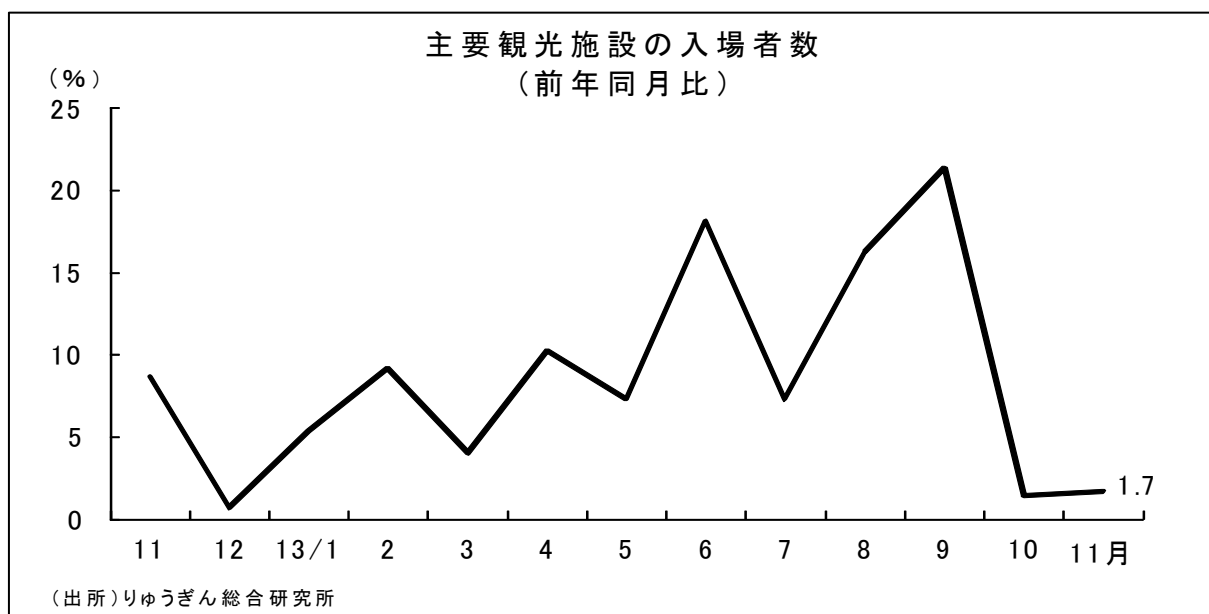
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は70.3%と前年同月比2.4%ポイント上昇し13カ月連続で前年を上回った。売上高は同0.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は78.2%と同3.5%ポイント上昇し11カ月連続で前年を上回った。売上高は同1.6%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は65.7%と同1.8%ポイント上昇し13カ月連続で前年を上回った。売上高は同0.3%減と2カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：2カ月連続で減少



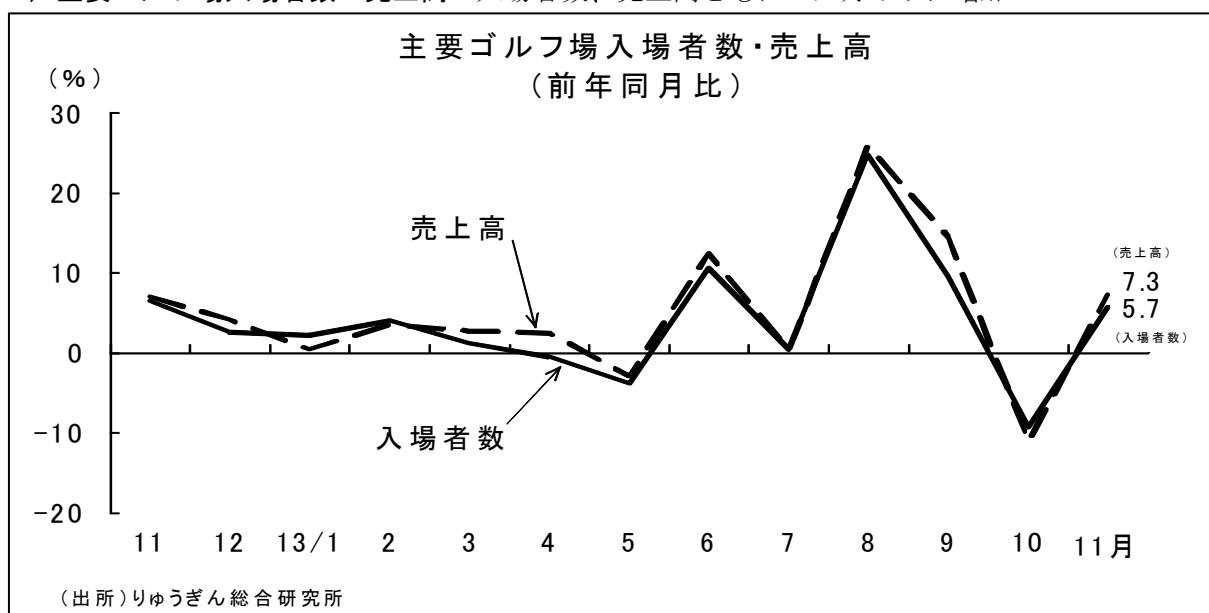
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）は前年を上回ったが、宿泊客室単価（価格要因）が9カ月連続で減少し前年同月比2.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、販売客室数は増加したものの、宿泊客室単価が引き続き低下したことから、同2.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ リゾート型ホテルは、販売客室数は増加したものの、宿泊客室単価が低下したことから、同2.1%減と2カ月連続で前年を下回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：13 カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 1.7%増と、13 カ月連続で前年を上回った。

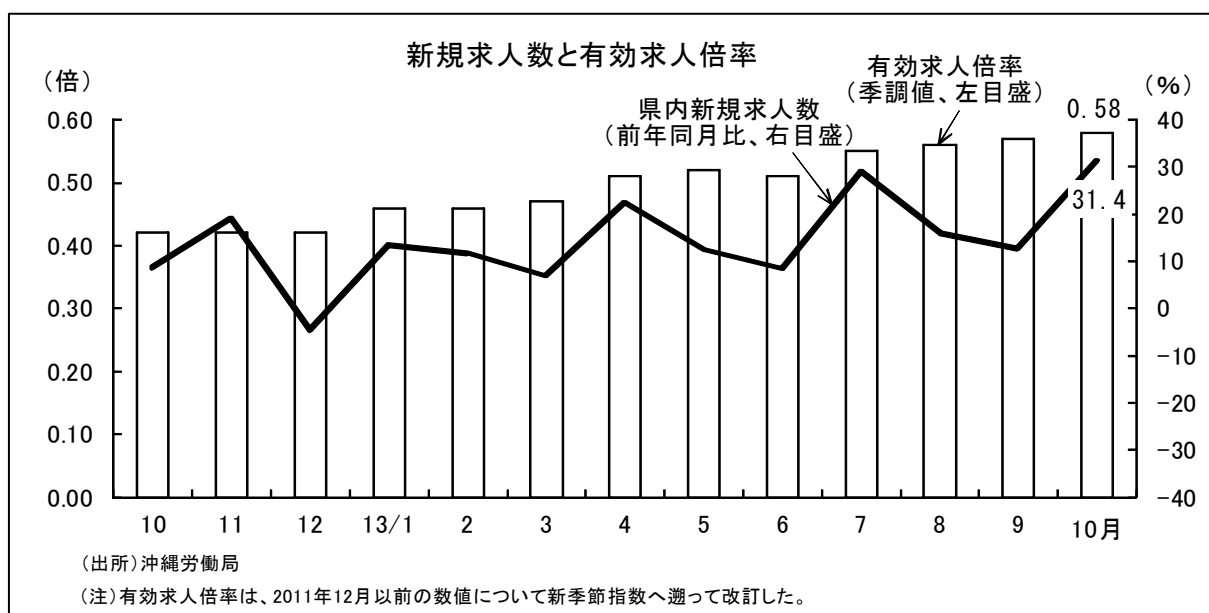
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに2 カ月ぶりに増加



- 主要ゴルフ場の入場者数は、県内客、県外客がともに増加し、前年同月比 5.7%増と、2 カ月ぶりに前年を上回った。売上高も、同 7.3%増と 2 カ月ぶりに前年を上回った。

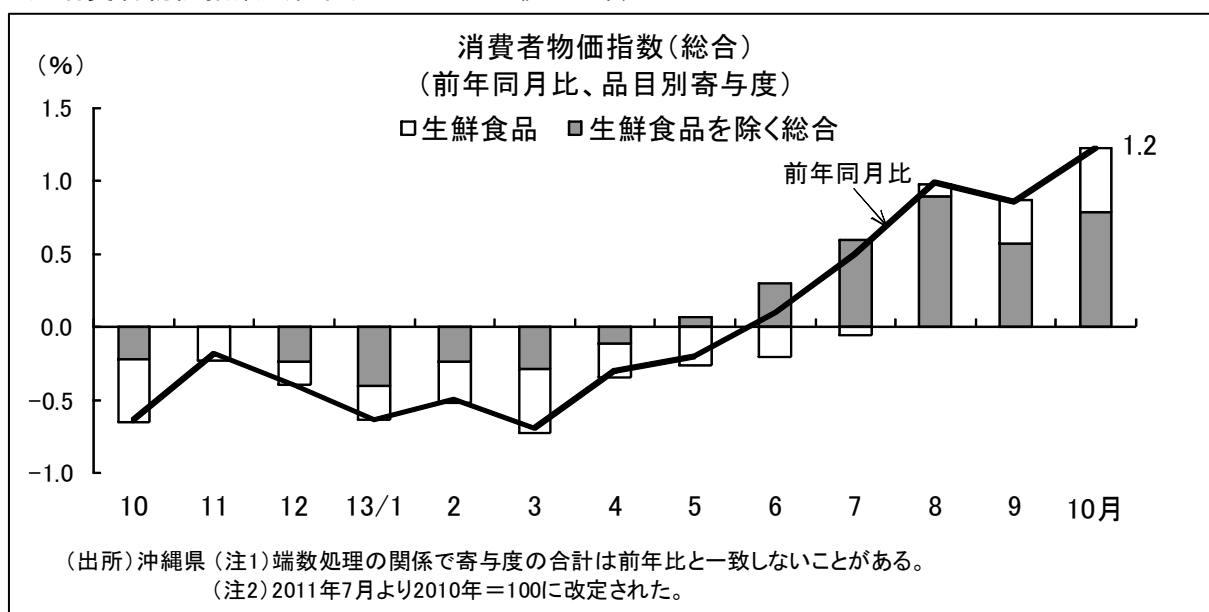
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



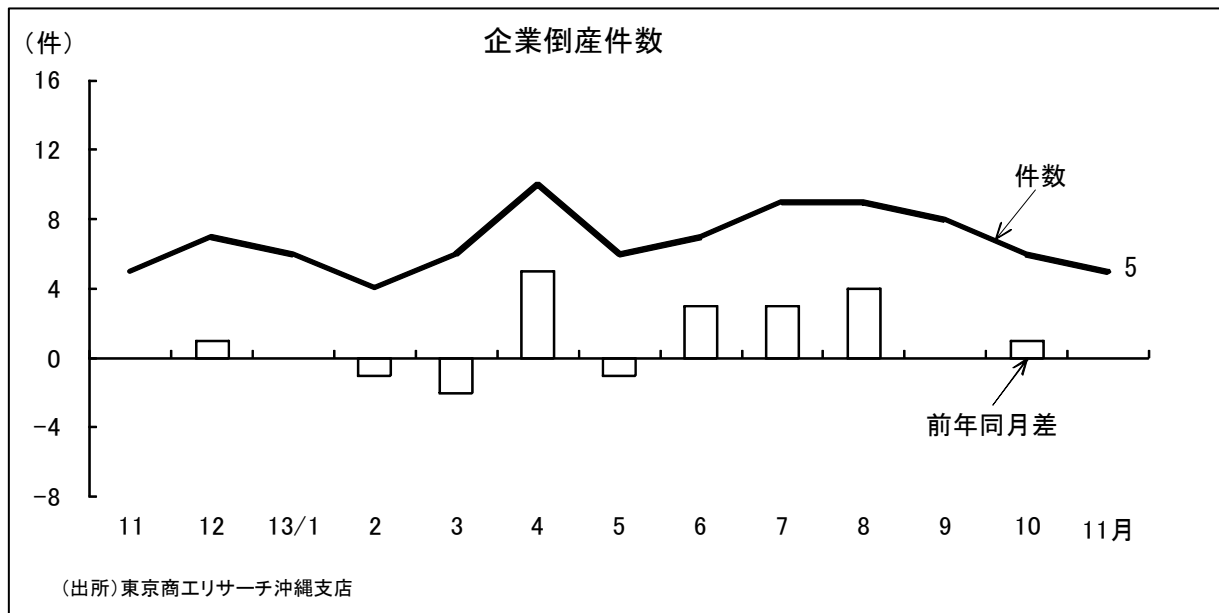
- 新規求人数（10月）は、前年同月比 31.4%増となり 10 カ月連続で増加した。産業別にみると、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業などで増加した。有効求人倍率（季調値）は 0.58 倍となり、前月より上昇した。
- 労働力人口（10月）は、69 万 1,000 人で同 2.2%増となり、就業者数は、65 万 7,000 人で同 3.3%増となった。完全失業者数は 3 万 4,000 人で同 15.0%減となり、完全失業率（季調値）は 5.1%と前月より 0.2%ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数（総合）：5 カ月連続で上昇



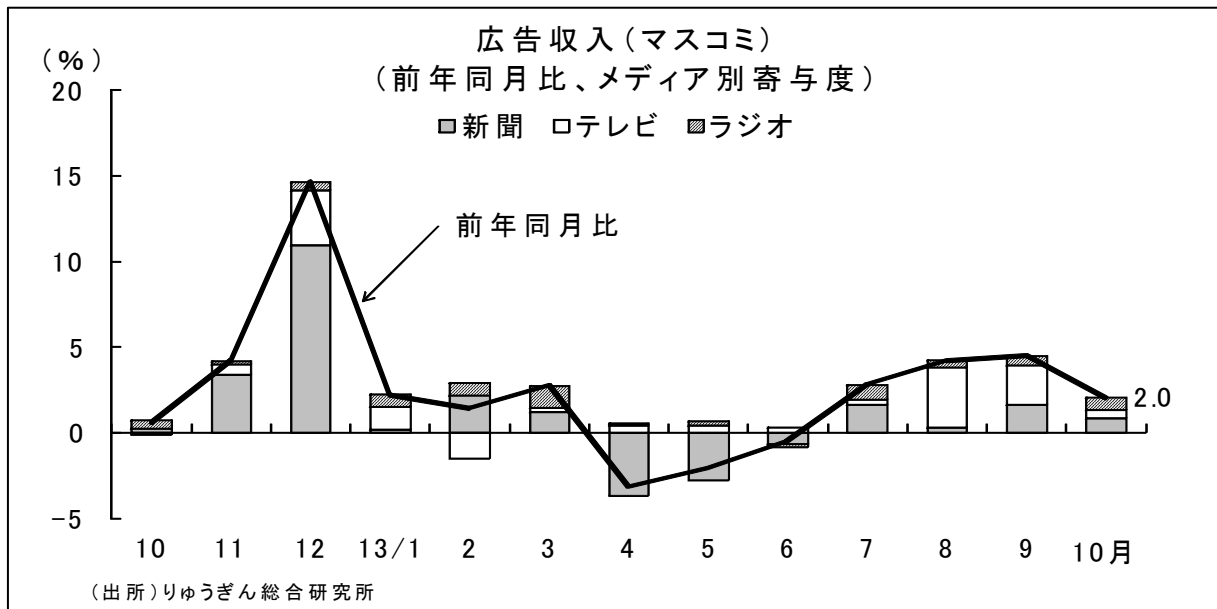
- 消費者物価指数（10月）は、前年同月比 1.2%増と 5 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.8%増と上昇した。
- 品目別の動きをみると、食料及び交通・通信などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は同数、負債総額は増加



- ・ 倒産件数は5件となり前年同数となった。業種別では、サービス業4件（前年同月比2件増）、建設業1件（同数）であった。
- ・ 負債総額は4億1,900万円となり、同71.7%の増加だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：4カ月連続で増加



- ・ 広告収入（マスコミ：10月）は、前年同月比2.0%増となり、4カ月連続で前年を上回った。テレビ、新聞、ラジオがともに前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標.....	17
〃 金融統計.....	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台 数	泡 盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2012 10	▲4.1	▲1.9	1.9	▲1.0	▲0.5	2.4	29,432	41.3	169.7	42.1
11	3.2	▲0.3	2.7	▲13.6	3.6	1.1	19,400	1.7	142.2	2.5
12	0.4	▲2.0	1.4	▲3.0	2.5	▲2.7	14,997	20.2	137.8	30.0
2013 1	▲3.3	▲1.7	1.4	▲7.8	▲5.5	5.7	20,766	54.0	175.0	22.1
2	2.6	▲2.5	0.6	7.0	2.6	2.3	18,588	69.6	180.6	110.1
3	2.7	1.1	4.4	27.5	▲1.1	▲3.8	26,905	▲3.6	166.3	56.1
4	▲2.8	▲2.1	1.4	1.1	13.2	1.1	16,255	78.3	121.6	▲16.2
5	0.8	▲0.4	3.8	23.2	0.5	4.6	10,742	5.3	148.8	▲23.1
6	4.9	3.6	7.3	26.3	7.8	▲10.2	20,318	29.2	164.9	▲3.2
7	5.9	1.0	2.0	17.6	▲3.7	▲3.8	39,391	39.0	193.1	18.0
8	7.5	2.6	4.3	43.0	5.8	▲7.8	22,626	▲13.4	181.2	9.8
9	5.2	1.1	2.8	11.3	17.2	▲12.6	23,182	▲27.5	264.3	82.1
10	3.1	1.5	3.2	17.6	23.5	－	31,327	6.4	195.6	15.3
11	5.5	4.1	5.7	29.9	21.9	－	19,880	2.5	－	－
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2012 10	1,223	19.9	▲0.9	10.4	13.1	▲17.7	7.6	519.7	0.8	▲2.7
11	1,184	11.7	0.1	13.0	23.2	▲16.1	▲1.0	483.1	9.6	8.7
12	961	4.5	19.6	9.3	6.4	▲7.4	0.8	463.4	3.7	0.7
2013 1	1,083	9.1	▲26.9	12.5	14.3	7.7	14.9	429.7	6.1	5.3
2	1,162	62.5	48.0	1.2	▲0.8	4.7	▲5.1	463.2	6.5	9.2
3	1,103	51.1	36.5	▲3.2	4.1	16.1	5.1	568.9	6.7	4.0
4	1,041	▲2.0	83.1	10.9	26.9	6.4	17.2	516.3	9.6	10.2
5	893	▲23.3	▲68.5	14.8	18.7	8.8	11.5	477.6	10.0	7.3
6	1,068	11.9	80.7	16.8	23.7	17.4	13.6	489.1	14.7	18.1
7	1,777	32.2	111.5	15.5	26.2	3.5	25.4	583.9	6.1	7.3
8	1,565	28.8	▲19.6	16.1	29.3	12.4	16.4	705.5	16.2	16.3
9	2,014	72.4	101.2	14.9	24.7	20.0	21.4	607.4	19.7	21.4
10	1,580	29.2	▲14.8	▲5.8	▲4.4	12.0	5.0	543.0	4.5	1.4
11	－	－	6.3	12.9	5.1	26.5	0.8	513.6	6.3	1.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
暦年	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2005年=100	前年比
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	93.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	92.6	▲1.3
2012 10	67.4	76.6	▲6.6	▲0.2	▲4.2	0.6	31.5	▲22.8	94.8	▲1.3
11	74.6	63.9	9.5	3.3	6.4	4.2	14.3	2.9	100.4	3.9
12	65.6	58.2	▲1.2	3.2	2.6	14.7	17.1	20.4	91.9	▲2.2
2013 1	68.6	60.7	2.7	5.0	2.2	2.2	15.6	▲21.6	91.3	6.7
2	88.6	78.1	0.3	2.8	4.0	1.4	24.5	52.2	98.0	8.1
3	84.8	78.6	0.2	4.8	1.2	2.7	24.6	7.4	102.5	15.6
4	75.0	73.1	3.0	3.8	▲0.5	▲3.1	49.9	45.5	100.9	18.8
5	63.8	59.4	3.0	▲1.7	▲3.9	▲2.1	59.4	47.4	108.5	7.7
6	66.1	67.5	1.1	6.3	10.6	▲0.5	62.5	79.6	99.9	2.6
7	70.9	81.1	▲2.2	3.2	0.4	2.8	65.2	▲4.0	92.7	▲0.2
8	84.6	91.2	10.8	13.8	24.8	4.2	60.4	33.9	100.2	3.8
9	81.6	87.5	8.9	8.8	9.6	4.5	61.2	88.3	86.3	▲7.1
10	72.2	74.2	▲3.1	▲7.0	▲9.2	2.0	57.8	83.5	-	-
11	78.2	65.7	▲1.6	▲0.3	5.7	-	33.5	134.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年＝100に改定された。

	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2012 10	5	428	50.2	▲0.6	6.0	2.3	0.42	8.5	2,978	7,339
11	5	244	▲42.3	▲0.2	6.0	2.9	0.42	18.9	5,070	22,624
12	7	1,648	43.9	▲0.4	6.9	2.5	0.42	▲4.7	17,204	25,589
2013 1	6	20,703	4,116.5	▲0.6	6.5	3.1	0.46	13.6	7,309	29,364
2	4	406	63.1	▲0.5	5.6	5.3	0.46	11.7	22,240	18,473
3	6	813	▲75.0	▲0.7	6.0	3.6	0.47	6.8	7,572	21,286
4	10	3,295	271.5	▲0.3	6.8	1.3	0.51	22.2	11,315	21,982
5	6	603	▲17.3	▲0.2	5.8	3.1	0.52	12.4	7,958	29,156
6	7	1,320	537.7	0.1	5.0	2.7	0.51	8.5	1,937	18,270
7	9	1,083	▲33.6	0.5	6.8	▲0.3	0.55	29.0	1,245	10,921
8	9	519	28.1	1.0	6.5	1.4	0.56	16.1	1,168	28,934
9	8	971	68.0	0.9	5.3	0.9	0.57	12.7	4,625	19,813
10	6	4,376	922.4	1.2	5.1	3.3	0.58	31.4	5,130	55,383
11	5	419	71.7	-	-	-	-	-	6,203	24,518
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2012 10	277	390	▲113	2.240	25	6.7	398	14.1	43	0.107
11	244	299	▲55	2.237	22	▲7.4	325	1.4	24	0.073
12	480	146	333	2.223	20	▲15.0	282	▲9.2	42	0.148
2013 1	124	571	▲446	2.212	23	2.6	364	0.6	25	0.069
2	223	287	▲64	2.201	21	▲9.3	322	▲6.0	22	0.069
3	253	316	▲62	2.156	20	▲7.6	351	▲8.8	26	0.075
4	266	302	▲35	2.152	25	9.7	463	18.7	132	0.286
5	208	456	▲246	2.140	24	▲13.2	392	▲12.4	71	0.182
6	256	268	▲11	2.128	21	▲6.3	306	▲5.3	46	0.149
7	231	376	▲144	2.117	26	▲2.6	430	▲0.6	33	0.076
8	266	364	▲98	2.106	20	▲15.7	308	▲15.1	37	0.119
9	190	331	▲140	2.093	24	21.6	460	41.2	41	0.088
10	252	347	▲95	2.087	22	▲13.1	349	▲12.4	30	0.085
11	-	-	-	-	19	▲13.3	269	▲17.2	17	0.063
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2012 10	40,014	0.7	27,171	2.0	54,628	2.2	8,943	▲7.2	1,735	▲11.0
11	40,550	2.4	27,234	2.3	55,602	2.9	9,155	▲4.7	1,725	▲10.6
12	40,445	2.2	27,522	2.8	55,696	3.5	9,053	▲4.8	1,727	▲10.5
2013 1	40,074	1.4	27,491	2.4	54,714	2.6	8,984	▲4.9	1,706	▲10.4
2	40,243	1.4	27,630	1.9	54,783	3.0	8,920	▲5.0	1,697	▲9.8
3	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
4	41,970	2.9	27,757	2.4	56,734	3.2	8,852	▲5.7	1,644	▲10.6
5	41,634	2.8	27,786	3.2	56,328	3.0	8,797	▲5.7	1,605	▲10.0
6	42,592	3.9	27,750	2.9	58,467	3.5	8,699	▲5.6	1,586	▲9.8
7	41,898	3.9	27,881	3.2	57,639	3.0	8,643	▲5.6	1,582	▲9.5
8	42,156	5.0	27,980	3.0	57,477	3.7	8,578	▲6.2	1,575	▲9.4
9	42,361	4.6	28,488	3.3	57,726	4.1	8,430	▲6.3	1,575	▲9.8
10	41,343	3.3	28,211	3.8	56,728	P 3.8	8,391	▲6.2	1,585	▲8.6
11	41,878	3.3	28,302	3.9	-	-	-	-	1,574	▲8.8
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。